



2026年 1 月23日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 S Y S ホ ー ル デ ィ ン グ ス
代 表 者 名 代 表 取 締 役 鈴 木 裕 紀
会 長 兼 社 長
(コード番号：3988 東証スタンダード)
取 締 役 専 務 執 行 役 員
問 合 せ 先 管 理 本 部 長 後 藤 大 祐
(TEL 052-937-0209)

株式会社サンライジングコーポレーションの株式取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、2026年 1 月23日開催の取締役会において、当社グループとして26社目のM&Aとなる株式会社サンライジングコーポレーションの全株式を取得し、子会社化することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 株式取得の理由

株式会社サンライジングコーポレーションは、1999 年の設立以来 25 年以上にわたって、組み込み系・業務系システム開発を主力とした事業を展開し、長年築き上げてきた信頼関係から優良な顧客との取引を継続してきました。

当社グループは、総合情報サービス事業をより成長させるために、規模の拡大が必要と考えており、株式会社サンライジングコーポレーションと当社グループとの営業連携や、採用ノウハウの共有等の相乗効果により、当社グループの事業をより一層拡充させることが期待できると考えております。

当社グループを取り巻く事業環境といたしましては、DX（デジタル・トランスフォーメーション）市場の拡大が見込まれており、レガシーシステムの刷新やビジネスモデルの刷新等、競争力維持の為のソフトウェア投資は引き続き一定の需要があるものと思われませんが、旺盛な需要に対して、慢性的なIT技術者の人材不足は引き続き継続する見通しです。

これらを総合的に勘案し、検討した結果、当社グループのより一層の収益力の向上や競争力の強化に資する見込みがあることから、株式会社サンライジングコーポレーションの発行株式の100%を取得し、子会社化することについて決議いたしました。

2. 異動する子会社の概要

(1)	名 称	株式会社サンライジングコーポレーション	
(2)	所 在 地	名古屋市東区葵三丁目 24 番 2 号	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 彌永 正徳	
(4)	事 業 内 容	コンピュータソフトウェアの開発、販売、運用等	
(5)	資 本 金	25,000 千円	
(6)	設 立 年 月 日	1999 年 10 月 7 日	
(7)	大株主及び持株比率	彌永 正徳 100%	
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。
		人 的 関 係	該当事項はありません。
		取 引 関 係	該当事項はありません。

(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態				
決算期		2023年9月期	2024年9月期	2025年9月期
純	資 産	48,014 千円	42,064 千円	33,713 千円
総	資 産	163,711 千円	127,983 千円	110,821 千円
1 株 当 た り	純 資 産	192,058.38 円	168,257.70 円	134,855.91 円
売	上 高	214,612 千円	204,250 千円	204,734 千円
営	業 利 益	△1,041 千円	△5,956 千円	△7,548 千円
経	常 利 益	610 千円	△5,722 千円	△7,978 千円
当 期	純 利 益	577 千円	△5,950 千円	△8,350 千円
1 株 当 た り	当 期 純 利 益	2,308.74 円	△23,800.68 円	△33,401.79 円
1 株 当 た り	配 当 金	—	—	—

3. 株式取得の相手先の概要

(1)	氏 名	彌永 正徳
(2)	住 所	三重県津市
(3)	上 場 会 社 と 当 該 個 人 の 関 係	当該個人である彌永正徳氏は今回株式を取得する株式会社サンライジングコーポレーション（以下、「対象会社」という。）の代表取締役であります。
(4)	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	当社と当該個人（その近親者、当該個人及びその近親者が過半数を所有している会社等並びにその子会社を含む。）との間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社の間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1)	異動前の所有株式数	0 株 (議決権の数 0 個) (所有割合 0.0%)
(2)	取 得 株 式 数	250 株 (議決権の数 250 個)
(3)	取 得 価 額	取得金額については、売主個人の所得に関する情報となるため売主の希望により非公開としておりますが、公平性・妥当性を確保するため、第三者機関による収益還元法での評価等を基に決定しております。 なお、当社の直前連結会計年度の末日における連結純資産の15%未満に該当しております。
(4)	異動後の所有株式数	250 株 (議決権の数 250 個) (所有割合 100.0%)

5. 日程

(1)	取 締 役 会 決 議	2026 年 1 月 23 日
(2)	契 約 締 結 日	2026 年 1 月 23 日
(3)	株 式 譲 渡 実 行 日	2026 年 2 月 2 日（予定）

6. 今後の見通し

本件株式取得が 2026 年 7 月期の連結業績に与える影響については、現時点においては軽微であると見込んでおりますが精査中であり、今後開示すべき事項が発生した場合には、速やかに開示いたします。

以 上